

大月町住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱

令和4年訓令第18号

(趣旨)

第1条 この要綱は、大月町住宅耐震化促進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、大月町補助金等交付規則（昭和43年大月町規則第6号。以下「規則」という。）の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 「既存住宅」とは、昭和56年5月31日以前に建築された住宅（人の居住の用に供する建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に規定する建築物をいう。以下同じ。）をいい、戸建て、長屋及び共同住宅であつて、併用住宅を含み、持ち家又は貸家の別を問わない。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 国、地方公共団体その他公の機関が所有するもの

イ 販売を目的とするもの

(2) 「既存木造住宅」とは、既存住宅のうち、木造の住宅（在来工法（軸組構法及び伝統構法をいう。）又は枠組壁工法）をいう。

(3) 「既存非木造住宅」とは、既存住宅のうち、鉄骨造、鉄筋コンクリート造及びこれらの構造と木造との混構造の住宅をいう。

(4) 「住宅耐震診断上部構造評点」とは、大月町木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱（平成23年6月1日制定。以下「派遣事業実施要綱」という。）第2条に規定する住宅耐震診断による上部構造評点をいう。

(5) 「登録設計事務所」とは、高知県木造住宅耐震化促進事業者登録制度要綱（平成19年4月17日高知県制定。以下「県登録制度要綱」という。）に基づき登録された建築士事務所をいう。

(6) 「登録工務店」とは、県登録制度要綱に基づき登録された工務店をいう。

(7) 「耐震診断士」とは、派遣事業実施要綱第2条に規定する耐震診断士をいう。

(8) 「構造設計一級建築士等」とは、建築士法（昭和25年法律第202号）第10条の2の2第4項に規定する構造設計一級建築士又は当該既存非木造住宅が鉄骨造の構造部分を有する住宅の場合は鉄骨造耐震診断資格者講習、鉄筋コンクリート造の構造部分を有する住宅の場合は鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習、鉄骨鉄筋コンクリート造の構造部分を有する住宅の場合は鉄骨鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習を修了した者をいう。

- (9) 「耐震改修工事」とは、地震に対する安全性の向上を目的として実施する補強工事を含む改修工事（既存木造住宅については、登録工務店が施工するものに限る。）をいう。
- (10) 「耐震改修計画作成」とは、耐震改修工事を実施するための計画（以下「耐震改修計画」という。）及び当該計画に係る積算見積書の作成（既存木造住宅については、登録設計事務所が行うものに限る。）をいう。
- (11) 「認定ソフト」とは、一般財団法人日本建築防災協会の木造住宅耐震診断プログラム評価制度の評価を取得したコンピュータソフトをいう。
- (12) 「家具転倒防止器具取付登録事業者」とは、大月町家具転倒防止器具取付事業者登録制度要綱（平成29年7月3日制定。）に基づき登録された事業者をいう。
- (13) 「木造住宅耐震化促進事業」とは、木造住宅耐震改修設計費、木造住宅改修費補助事業をいう。
- (14) 「非木造住宅耐震化促進事業」とは、非木造住宅耐震診断費補助事業、非木造住宅耐震改修設計費補助事業、非木造住宅耐震改修費補助事業をいう。

（補助対象者）

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のすべてを満たす者とする。

- (1) 現に居住の用に供している、大月町内の既存住宅の所有者であること。ただし、当該所有者と親子関係にある者等町長が特に必要と認めるものについては、この限りでない。
- (2) 高知県税及び大月町税等を滞納していない者であること。

（補助目的及び補助対象事業等）

第4条 町は、南海トラフ地震に備え、町民の安全及び市街地の防災安全性を確保するため、木造住宅耐震化促進事業、非木造住宅耐震化促進事業、コンクリートブロック塀安全対策事業、老朽住宅等除却事業及び家具等安全対策支援事業について、予算の範囲内で補助金を交付する。

- 2 前項に規定する補助対象事業（以下「補助事業」という。）の補助対象経費、補助要件、補助率及び補助限度額は、木造住宅耐震化促進事業については別表第1に、非木造住宅耐震化促進事業については別表第2に、コンクリートブロック塀安全対策事業については別表第3に、老朽住宅等除却事業については別表第4に、家具等安全対策支援事業については別表第5に定めるとおりとする。

（事業の認定）

第5条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、当該交付を受けようとする補助対

象事業の着手前に、当該補助対象事業について、事業の認定を受けなければならない。ただし、町長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

- 2 前項の認定を受けようとする補助対象者は、補助事業認定申請書（第1号様式）に関係書類を添えて、町長に申請しなければならない。
- 3 補助対象者は、前項の申請に当たっては、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（前条第1項の補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額に当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額を加えた金額をいう。以下同じ。）があるときは、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。
- 4 町長は、第2項の申請があったときは、その内容を審査し、これを認定したときは補助事業認定通知書により、これを認定しないときは所定の補助事業認定申請却下通知書により、当該申請をした補助対象者に通知するものとする。
- 5 町長は、前項の認定に際し、必要な条件を付することができる。

（事業認定の取下げ）

第6条 前条第1項の認定を受けた補助対象者（以下「補助事業者」という。）は、その内容又はこれに付された条件に不服があり、当該認定を受けた事業（以下「補助事業」という。）の認定申請を取り下げようとするときは、当該事業認定の通知を受けた日から2週間以内に、その旨を所定の補助事業認定申請取下届出書により町長に届け出るものとする。

- 2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助事業の事業認定はなかったものとみなす。

（事業認定の取消し）

第7条 町長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当したときは、補助事業の事業認定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助事業の事業認定を受けたとき。
 - (2) 暴力団の排除に関する規則（平成23年規則第28号。以下「規則」という。）第4条各号のいずれかに該当することとなったとき。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、補助事業の事業認定の内容又はこれに付した条件その他この要綱に基づく命令に違反したとき。
- 2 町長は、前項の規定による取消しをしたときは、所定の補助事業認定取消通知書により補助事業者に通知するものとする。

(補助事業の変更承認等)

第8条 補助事業者は、補助事業の内容を変更し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業変更等承認申請書(第2号様式)に必要な書類を添えて町長に申請し、その承認を得なければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更については、この限りでない。

- (1) 耐震改修計画及び耐震改修工事の施工箇所及び施工方法の変更(既存木造住宅については、認定ソフトの精密診断法により診断した耐震改修工事後の上部構造評点の最小の値が下がらないものに限る。)
 - (2) 補助対象経費の30パーセント未満の増減額。ただし、補助金額の増額を伴うものを除く。
- 2 町長は、前項の申請があったときは、これを速やかに審査し、変更又は廃止の可否を決定し、所定の補助事業変更等承認(否認)通知書により当該申請をした補助事業者に通知するものとする。

(交付申請)

第9条 補助事業者は、補助事業が完了し、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書(第3号様式)に関係書類を添えて町長に申請しなければならない。

2 第5条第3項ただし書の規定により認定申請をした補助事業者は、前項の申請に当たって当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して申請しなければならない。

3 第1項の申請は、第5条第4項の規定により認定の通知を受けた日の翌日から起算して1年以内にしなければならない。ただし、やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(補助金の交付決定)

第10条 町長は、前条第1項の申請があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金の交付の可否を決定し、適当と認め、交付すべき補助金額を確定したときは補助金交付決定兼補助金額確定通知書により、適当でないことを認めるときは所定の補助金交付却下通知書により当該申請をした補助事業者に通知するものとする。

2 町長は、前項の規定による審査において、前条第1項の申請の内容に不備があると認めるときは、所定の補正指示書により当該申請をした補助事業者に通知するものとする。

3 補助事業者は、前項の通知があったときは、原則として当該通知を発した日の翌日から起算して60日以内にその内容を補正しなければならない。

4 町長は、補助金の交付決定に際し、必要な条件を付することができる。

(交付申請の取下げ)

第11条 補助事業者は、その内容又はこれに付された条件に不服があり、交付申請を取り下げようとするときは、当該交付決定の通知を受けた日から2週間以内に、その旨を所定の補助金交付申請取下届出書により町長に届け出るものとする。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付決定はなかったものとみなす。

(補助金の交付請求及び交付)

第12条 補助事業者は、第10条第1項の規定により補助金の交付決定及び補助金額の確定の通知を受けたときは、補助金交付請求書(第4号様式)により町長に補助金の交付を請求するものとする。

2 町長は、前項の請求があったときは、速やかにその内容を審査し、相当と認めるときは、補助金を交付するものとする。

(代理受領)

第13条 補助事業者は、第4条に規定する補助事業のそれぞれの事業区分について、前条第1項の規定による補助金の交付の請求及び当該補助金の受領を、各補助事業のそれぞれを行った者に委任する方法(以下「代理受領」とする。)により行うことができる。ただし、補助事業者が、当該事業区分に係る補助事業の総事業費のうち自己の負担に係る金額を超える額を、各補助事業のそれぞれを行った者に対して支払っている場合は、当該事業区分に係る補助金について代理受領できないものとする。

2 代理受領により補助金の交付を受けようとする者は、第10条第1項の規定による補助金額の確定後に、補助金交付請求書(代理受領)(第5号様式)に請求及び受領に関する委任状(第5号様式の2)を添えて町長に補助金の交付を請求するものとする。

3 町長は、前項の請求があったときは、速やかにその内容を審査し、相当と認めるときは、当該請求を行った者に補助金を交付するものとする。

4 前項の規定による交付があったときは、補助事業者に対し補助金の交付があったものとみなす。

(補助金の交付決定の取消し)

第14条 町長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 規則第4条各号のいずれかに該当することとなったとき。
- (3) 補助金を補助事業の目的以外に使用したとき。

- (4) 補助事業の実施方法が不相当と認められるとき。
 - (5) 補助事業を廃止したとき。
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他この要綱に基づく命令に違反したとき。
- 2 町長は、前項の規定による取消しをしたときは、所定の補助金交付決定取消通知書により補助事業者へ通知するものとする。

(補助金の返還)

第15条 町長は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて、その返還を命じなければならない。

- 2 第6条第3項ただし書の規定により認定申請をした補助事業者は、第9条第1項の申請の後に、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額（第9条第2項の規定により減額して申請した場合は、減額した金額を超える金額）を速やかに所定の消費税仕入控除税額等報告書により町長へ報告するとともに、当該金額を返還しなければならない。

(調査等)

第16条 町長は、補助事業の適正な執行を確保するために必要な限度において、補助事業者に対し、書類の提出若しくは報告を求め、又は必要な調査若しくは検査をすることができる。

- 2 町長が前項の規定による検査のうち現場検査を行うときは、補助事業者は、既存木造住宅にあつては耐震改修計画作成を行った耐震診断士又は耐震改修工事の現場確認等を行った耐震診断士、既存非木造住宅にあつては耐震改修計画作成を行った構造一級建築士等又は耐震改修工事の現場確認等を行った一級建築士若しくは二級建築士を当該現場検査に立ち合わせなければならない。

(整備保管)

第17条 補助事業者は、補助事業に係る帳簿及び関係書類を整備するとともに、補助事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

(情報の開示)

第18条 補助事業又は補助対象者に関して、大月町情報公開条例（平成14年大月町条例第16号）に基づく開示請求があつた場合は、同条例の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(その他)

第20条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の制定に伴い、大月町住宅耐震改修費等補助金交付要綱（平成24年要綱第11号）（以下「旧住宅耐震要綱」という。）、大月町老朽住宅等除去事業補助金交付要綱（平成26年訓令第2号）（以下「旧老朽住宅等除去要綱」という。）、大月町ブロック塀等安全対策事業費補助金交付要綱（平成26年訓令第3号）（以下「旧ブロック塀等要綱」という。）、大月町家具転倒防止器具取付支援事業実施要綱（平成29年訓令第21号）（以下「旧家具転要綱」という。）は廃止する。
- 3 この要綱の施行の日以前の予算に係る事業については、旧住宅耐震要綱、旧老朽住宅等除去要綱、旧ブロック塀等要綱、旧家具転要綱の規定を適用するものとする。
- 4 旧住宅耐震要綱に基づき実施された改修設計の結果は、引き続きこの要綱に定める耐震改修計画とみなす。